

④ 県産材の安定的な供給体制の確立  
⑤ 様々な用途での県産材需要の拡大

現状と課題

- 近年、木材生産量は540千m<sup>3</sup> (H30) から629千m<sup>3</sup> (R4) と増加しており、県内の製材品出荷量は96千m<sup>3</sup> (H30) から104千m<sup>3</sup> (R4) へ増加しています。
- 都市（まち）の木造化推進法により、木材利用の促進を図ることとして取り組んでいる中、特に非住宅分野における木造化の推進に伴う、県内外集成材工場や大手ビルダーからの県産材ラミナやJAS製品等の大型需要への対応が求められています。
- 安定的な県産材の供給体制の構築を図るため、県産材の加工・流通、木質バイオマス利用促進に係る事業者への支援や川上から川下までの事業者の顔の見える供給体制などの連携体制構築への支援が必要です。
- 品質の確かな県産材製品を製造し、今後需要の見込まれる非住宅分野への活用に加えて、県産材製品等の利用拡大を通じて地域へ利益を還元することが求められています。
- 加えて、拡大した県産材需要を安定的なものとするため、住宅分野に加え非住宅分野での県産材利用推進や、暮らしに木を取り入れ、生活用品等をプラスチック・金属製品から木質製品への代替を進めることが必要です。

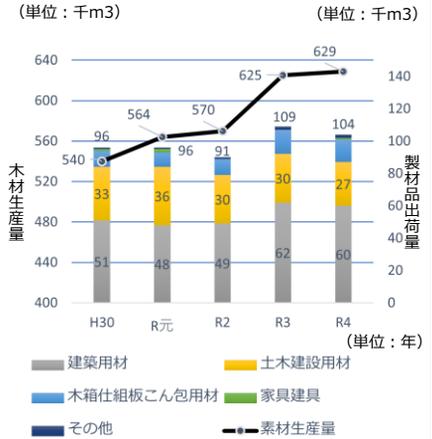


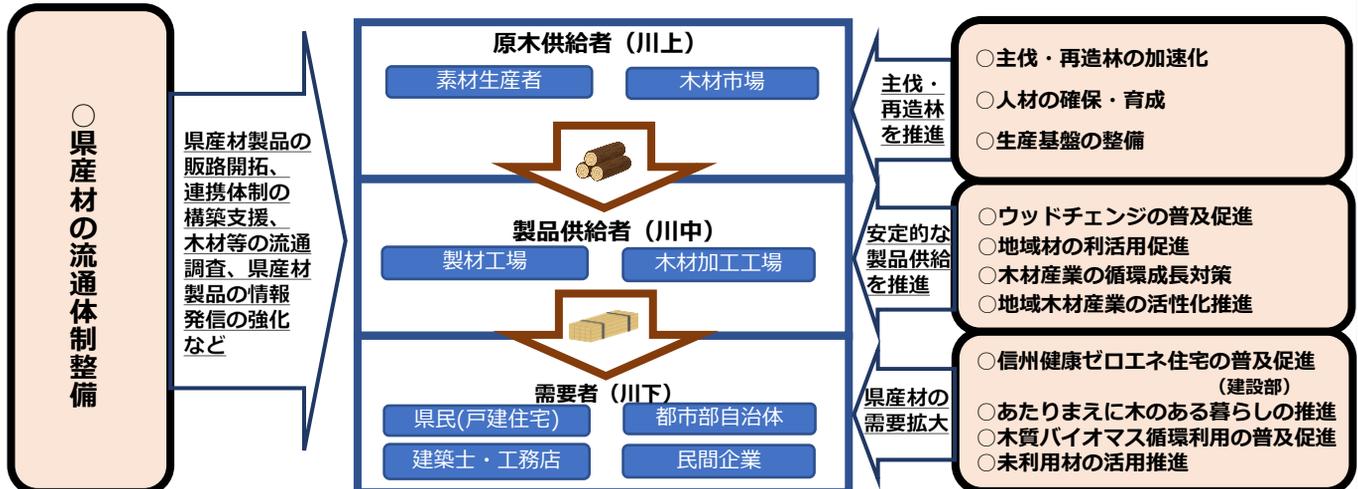
図32 本県の木材生産量及び製材品出荷量の推移

具体的な取組方法

- **様々な用途での県産材需要の拡大**  
非住宅分野への県産材利用を推進するため、広く県民が利用する施設等の木造・木質化、身近な生活用品等をプラスチック・金属製品から木質製品への代替を進めるための製品開発や販路開拓の支援などを実施するとともに、信州ウッドコーディネーターによる都市部を中心とした県産材製品の販路拡大を図ります。
- **木質バイオマス生産・利用の推進**  
公共施設や発電施設における利用に加え、地域内で完結する比較的小規模なエネルギー利用を実現するため、木質バイオマス供給・利用施設の整備や、循環利用の仕組みづくりを支援します。
- **安定的な供給体制の確立**  
信州ウッドコーディネーターを配置し、木材加工事業者における水平連携や、川上から川下までの垂直連携をサポートするとともに、事業者の営業力強化などを図ります。また、木材加工施設等の整備を支援します。

施策体系

流通体制整備対策として、信州ウッドコーディネーターを配置し、販路開拓やマッチング、連携体制の構築を推進するなど、利用促進対策として、民間施設の木造・木質化や木の調度品の設置支援、個人向けパレットストロブ等の導入支援などを行い、県産材の需要を拡大するとともに、安定供給対策として製品開発支援や木材加工流通施設等の導入支援などを行い、安定的な木材製品の供給を推進します。



【施策体系のイメージ】

事業名	事業内容	事業主体	予算額
ウッドもっとなぐ事業	信州ウッドコーディネーターを配置し、都市部を中心に県産材製品の販路拡大を図るとともに、木材加工事業者における連携体制の構築の支援や県産材製品を入手しやすい環境整備	県	12,500
あたりまえに木のある暮らし推進事業	広く県民が利用する施設の木造・木質化等の支援・推進、子どもが参加する木工教室や木工工作に関するコンクールの開催を支援、県産材の普及啓発活動	民間事業者等 県	40,000
木質バイオマス循環利用普及促進事業	市町村が実施する個人向けペレットストーブの導入支援、県産木質バイオマス循環利用の普及啓発活動	市町村 県	6,600
ウッドチェンジ普及促進支援事業	ウッドチェンジを進めるための新たな県産材製品の改良・開発や販路開拓を支援、信州ウッドチェンジ製品の普及啓発活動	民間事業者、 団体等	12,000
木材産業循環成長対策事業	木材加工流通施設や木質バイオマス利用促進施設の整備を支援	市町村、森林組合 民間事業者等	34,500
上伊那地域材利活用促進事業（県民参加型）	地域材製品のPR・販売する場の創出、地域材の認知度の向上・発信力の強化、地域材を手にする機会の創出を支援	参加事業者	8,405
未利用材等活用システム構築支援事業（令和5年11月補正）	川上から川中、川下までの関係者が連携して持続的な木質資源の新たな活用システムの構築に向けた体制づくりを支援	民間事業者等	60,500
計			174,505

トピックス

「信州ウッドコーディネーター」とは？

都市部における販路拡大や商談の場の創出等を行うとともに、**木材加工事業者における水平連携や川上から川下までの垂直連携をサポートする民間の人材**です。それぞれの経験・知識や人脈を活かし、安定した県産材の流通体制の構築を目指します。

事業者間の契約・協定締結、連携体制をサポート

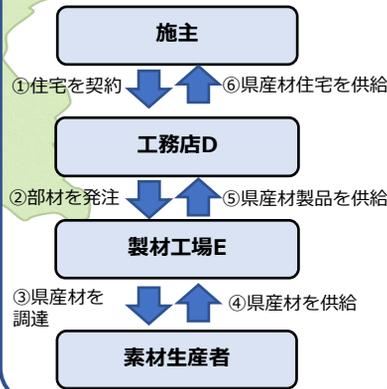
水平連携の事例 ○県外集成材工場向け県産材ラミナ供給型

▶集成材工場からの定期的な県産材ラミナの需要に対して県内の製材工場が連携して供給



垂直連携の事例 ○地域密着型

▶地域の工務店と製材工場が連携して、県産材を活用した住宅を供給

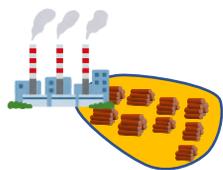


「未利用材等の活用」を進めるための取組

川上から川中、川下までの関係者が連携して持続的な木質資源の新たな活用システムとして信頼関係のあるサプライチェーンを構築することにより、林地残材を含めた未利用木質資源等の安定的・効率的な活用を進めます。

【活用システムの例】

川上から川下までの関係者が連名で活用システムの計画を作成

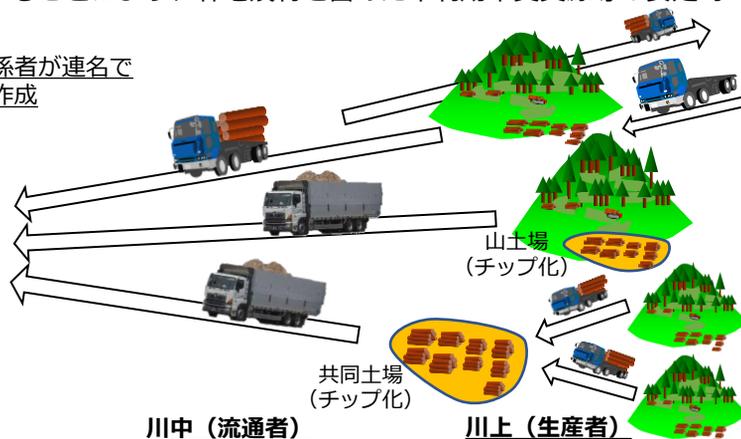


木質資源活用施設  
・発電所等  
(併設の土場)

川下（需要者）

川中（流通者）

川上（生産者）



① 帰り荷活用モデル

・空荷を解消し運搬経費を削減

② 山土場チップ化モデル

・チップ化して運搬の効率化  
・生産箇所に近く小回りの利く対応

③ 共同土場チップ化モデル

・チップ化して運搬の効率化  
・大規模化して効率化  
・ストック可能(需給調整機能)